

住宅取得奨励事業（新築住宅取得）申請時のチェックリスト

対象要件	☐ 令和7年4月1日以降の契約による建築（購入）である ☐ 取得する住宅に入居していない ☐ 山元町で住宅を取得した後、5年以上定住する意思がある ☐ 交付申請のときに次のいずれかの要件を満たしている ☐ 新規転入者（山元町外に2年以上居住しており、住宅取得後に転入予定である者） ☐ 新婚世帯（婚姻して8年を経過していない夫婦の合計年齢90歳以下の世帯） ☐ 子育て世帯（扶養する18歳以下の子と同居している世帯） ☐ 住宅の取得に当たって、他の補助制度を活用していない ※詳細につきましては、申請前に子育て定住推進課までお問い合わせください。
------	---

交付申請（事前申請）

提出書類	新規転入者	新婚世帯	子育て世帯
☐ 交付申請書（様式第1号）	○	○	○
☐ 申請概要書（様式第1号別紙1）	○	○	○
☐ 同居予定の世帯員全員の誓約書（様式第2号）	○	○	○
☐ 建築請負契約書／不動産（土地付建物）売買契約書の写し	○	○	○
☐ 設計図書（平面図）の写し	○	○	○
☐ 登記情報提供サービスで取得した不動産登記情報 ☐ 建築場所の土地登記情報（必須） ☐ 建物登記情報（建売購入の者）※未登記の場合は不要	○	○	○
☐ 同居予定の世帯員全員の申請する者の納税証明書 町内に居住している場合は、公共料金の納入状況確認同意書	○	○	○
☐ 戸籍附票（山元町外での住所履歴を証明するもの）	○		
☐ 戸籍謄本（夫婦の婚姻年月日が記録されているもの）		○	
☐ 住民票謄本（現在お住いの住所地での証明）			○
☐ 建築業許可通知書／本店所在地・建設業種が確認 できる書類の写し ※山元町の業者と契約した者	※該当の場合	※該当の場合	※該当の場合
☐ 土地売買契約書の写し ※新たに土地を購入した者	※該当の場合	※該当の場合	※該当の場合
☐ 山元町の住所履歴を証明する戸籍附票 ※Uターンする者	※該当の場合	※該当の場合	※該当の場合

実績報告

提出書類	補助金の交付請求をする者
☐ 実績報告書（様式第8号）	○
☐ 交付請求書（様式第10号） ☐ 振込先の口座情報が確認できるもの（写し）	○
☐ 住民票謄本（取得住宅に住所登録した後の証明）	○
☐ 住宅取得費の受取証書（領収書・精算書など） ☐ 土地取得費の受取証書 ※土地取得加算該当の場合	○ ※該当の場合は土地取得の受取証書も提出
☐ 建物全部事項証明書（原本） ☐ 土地全部事項証明書（原本） ※土地取得加算該当の場合	○ ※該当の場合は土地全部事項証明書も提出
☐ 検査済証の写し（必須） ☐ 確認申請書第三面・第四面の写し（工事種別が増築の場合）	○

※交付決定の翌年度末までに実績報告がないときは補助金の支払いができなくなる場合があります。